

# こんなことで悩んでいませんか？

正社員とパート・契約社員の職務内容の比較の仕方がわからない

待遇差をどう説明したらよいかわからない

待遇差をどう見直したらよいかわからない

使える助成金はあるの？

そんなときは、全国47都道府県にある「働き方改革推進支援センター」へご相談ください！

## 「働き方改革推進支援センター」の支援内容

電話・メール・来所でご相談をお受けします。

パート・契約社員の不合理な待遇差の禁止に関するセミナーを開催しています。

会社まで専門家がお伺いして制度の見直しをお手伝いします。

相談はすべて無料！オンライン相談も対応しています。

パート・契約社員の待遇改善に役立つ「キャリアアップ助成金」のご紹介もします。

～キャリアアップ助成金コースのご紹介～

### 賃金規定等共通化コース

正社員とパート・契約社員の共通の職務に応じた賃金規定等を新たに作成し、賃金を支払った場合に助成します。

### 諸手当制度共通化コース

パート・契約社員に関して正社員と共に諸手当制度を新たに設け、賃金を支払った場合に助成します。

### 正社員化コース

パート・契約社員を正社員に転換した場合に助成します。

### お問い合わせ先

パートタイム・有期雇用労働法に関するお問い合わせは、お近くの働き方改革推進支援センターへ



## 中小企業・小規模事業者等のみなさまへ

パート社員から

どうして私はあの手当をもらえないんですか？

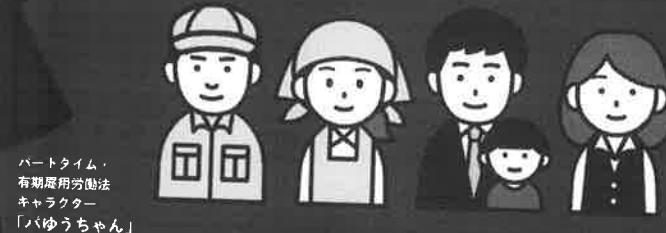
と聞かれた…

## その待遇の違い、説明できますか？

### パート・有期法適用間近！

2021年4月から中小企業でも  
**正社員と非正規雇用労働者**の間の  
**不合理な待遇差は禁止**になります！

待遇への納得感が高まれば、  
パート・契約社員のやる気も  
上がります！



パートタイム・  
有期雇用労働法  
キャラクター  
「パユウちゃん」



ひとくらし、みらいのために  
厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare

令和2年度中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業  
受託者： 全国社会保険労務士会連合会  
JOINT OFFICE OF THE NATIONAL ASSOCIATION OF LABOR ATTORNEYS

働き方改革推進支援センター

# ✓ 改正法適用前の最終チェック!



正社員とパート・契約社員の間で、「待遇」に違いはありますか？

- 基本給、賞与、手当、休暇などのそれぞれについて個別に考える必要があります。



それぞれの待遇ごとに、違いを「不合理でない」と説明できますか？

- 待遇ごとの性質・目的に照らして、職務内容や転勤・異動の範囲の違いなどから、具体的に理由を説明が必要です。
- 「パートだから」「契約社員だから」という理由では認められません。
- パート・契約社員から説明を求められた場合、待遇が異なる理由を説明することが今年4月から義務付けられます。

パート・契約社員



何で私たちには住宅手当が支給されないのでしょうか?



人事担当者

正社員は転居を伴う配置転換が予定されており、パート・契約社員よりも住宅に要する費用が多額となる可能性があるためです。



不合理と認められる可能性がある待遇差を見直しましたか？

- 不合理でないと具体的に説明が可能なら、必ずしも正社員と全く同じ水準、決め方にする必要はありません。労使当事者でよく話し合って見直しましょう。

## Q. 何もしないとどうなるの？

A

パート・契約社員に民事訴訟を提起され、裁判で不合理な待遇差があると認められた場合、その部分について、正社員の待遇との差額の支払を求められる可能性があります。

- ・ 労使当事者でよく話し合って、待遇を見直しましょう。
- ・ 都道府県労働局では、雇用管理の改善に向けた援助を行います。
- ・ 労使でトラブルになった際には、都道府県労働局による無料・非公開の紛争解決手続（行政ADR）も利用できます。

## 特にチェックしたい待遇はこちら！



通勤手当

通勤している事実に違いがないのに、手当の計算方法が違うなんて

皆勤手当

全く同じ仕事をしていて、欠勤されたら困るのは同じなのに



扶養手当

小さい子どもがいるのは同じで、私だって継続して働いているのに

夏期冬期休暇

私だって平日は毎日出勤。お盆やお正月ぐらいは休みたい



いずれも、正社員と有期雇用労働者の間の待遇差が不合理とされた最高裁判例があります。



多くの事業主がパート・契約社員の待遇の見直しに取り組んでいます！

例：エフコープ生活協同組合

パートタイム労働者は2005年度から、契約社員は2008年度から正社員と同じ人事制度に。2018年度からは子会社等についても同様の人事制度を導入しました。離職率が大幅に低下（15%→7%）し、人材の定着と教育内容の蓄積により利用者満足度の向上やスタッフの意識変革に繋がり業績も好転しました！